

## 名古屋市の都市化と住民生活意識

谷口 茂, 中田 実\*, 西山八重子\*\*

人文社会教室  
(1982年9月3日受理)

### Urbanization in the City of Nagoya and Community-consciousness of the Residents

Shigeru Taniguchi, Minoru Nakata, Yaeko Nishiyama

*Department of Humanities and Social Sciences*

(Received September 3, 1982)

The characteristics of urbanization in Nagoya are pluralistic and diversified, and the expanding theory of urbanization in the past is not applicable. Therefore, it is important for the theories of Japanese urban sociology to take in the facts and realities of each community of which the city is composed.

In order to explain urbanization in the city of Nagoya we made studies on the three types of communities which seem to be typical. Through these studies we intended to re-examine the general concept of urbanization.

The three communities are located in the west part of Nagoya and include a wide range of the characteristics of urban development, from the old traditional district to the new suburb.

We compared the three different communities from the viewpoints of community-consciousness, social relationship and attitudes to the community problems of the residents.

One of the interim findings of our research is that it is the historical urbanizing process that determines the characteristics of each community.

#### 1 はじめに

名古屋市の都市化に関する社会学的研究は、多くが1960年代から70年代初めにかけて集中し、巨大都市化する名古屋市の社会構造の変化が明らかにされている。これらは、おもに人口動態、産業構造、階層分化、土地利用変化等の指標をもとに、名古屋市の都市化を社会構造全体から把握しようとするものであった。しかし、これらの諸研究が行なわれて後、わが国の経済は高度成長期から低成長期へと新たな展開を迎え、大都市発展もそれまでとは異なる様相をおびてきた。すでに全体社会が都市化した状況にあって、一方で巨大都市の停滞化、あるいは衰退化とよばれる現象、他方での地方諸都市の膨張、人口の定着化傾向等は、わが国の都市発展のあり方、および都市論の新たな展開を求めているといえよう。本稿では、このような問題状況をふまえて、名古屋市の都市化の意義を、これまでの都市化論とは異なる視点か

ら再検討しようとするものである。

重化学工業化の進展にともない、名古屋市は太平洋岸ベルト地帯の巨大都市のひとつとして、都市機能の集積を高めた。したがって、この時期の都市研究は、都市化——都市の社会的変動をいかにトータルに把握するか、また限りなく膨張する都市発展のメカニズムをどのように説明するかという点にあった。しかし、おもにアメリカの生態学的手法を用いたこれらの都市研究は、都市問題の発生をきっかけに生じた市民・住民運動の意義を、理論内部に位置づけ、説明することができず、理論的境界が指摘された。そして、住民運動の盛り上がり、郊外住宅地の新中間層を担い手とする都市のコミュニティ論を活発にした。コミュニティ論は概念規定にあいまいさを残してはいるが、都市発展を総体としてとらえる視点にはない、部分社会である地域社会の生活問題を浮び上がらせることとなった。都市住民の生存権・生活権を守り育てる立場から、都市論を見直す必要性の指摘である。期待概念としてのコミュニティ論には、郊外住宅地

\* 名古屋大学教養部教授

\*\* 金城学院大学非常勤講師

(おもに団地)の新中間層を担い手とする限界があったとはいえ、都市住民の運動論の可能性を模索していたことに意義がある。しかし、前述のように、経済低成長期を迎え、住民運動の停滞化、大都市都心周辺部の衰退現象等、大都市には新たな問題状況が生じている。これまでのコミュニティ論はこれら都市の内部構造に関わる問題に十分対応しきれてはいない。都市の発展メカニズムそのものが問い直されるとき、一部地域の運動論のみでは不十分であるといえよう。住民の生活レベルにあらわれる諸矛盾と、都市の社会構造全体の動向との相互関係が明らかにされなければならない。

名古屋市研究は、このような都市研究の動向をふまえ、基本的には、住民の日常生活の場から問題を掘り起こすという視点に立ち、名古屋市の都市構造の解明に迫ろうとするものである。都市を構成する各地域社会(住民の生活の場としての単位という意味で、厳密な地理的領域は設定しないが、学区程度までの柔軟な範囲としてとらえている)は、全般的な都市化傾向、つまり都市機能の集積、都市空間の機能分化、あるいは都市的生活様式(価値観・文化)の形成等の影響をうけている。この都市化概念は、これまで、都市から都市周辺部、さらに農山村地域へ拡大するというかたちで論じられてきた。このような直線の発展図式で説明される都市化概念は、全体社会が都市化をすすめた現代では、すでに有効性を弱めている。さらに、地域住民の生活の場から都市を把握しようとする視点に立てば、都市化はこのような単一的性格をもつものとしてのみ語ることはできない。都市内部の各地域社会は、歴史的な性格を背景とする様々な段階の都市化過程を経験している。江戸時代からの職住混合地域と、重化学工業地帯の工場住宅街では、都市化の傾向は異なる。また、旧市街地住宅地と郊外の新興住宅地での住民生活及び意識にはかなりの差が指摘される。都市全般に要求される合理的都市化過程が優勢を占めながら、なお地域社会レベルのそれまでの住民生活の論理は、それと対抗・葛藤関係をもち、その均衡のなかで、地域の都市化は進行するととらえることができる。名古屋市の都市構造は、このような多様で多元的な各地域社会の都市化過程から成り立っている。地域の独自性——それぞれの生活の質——を明らかにしていくなかで、全体を総合する一般的法則性が模索されねばならないのである。本稿は、名古屋市の都市化を説明するのに典型と思われる地域を3ヶ所選び、地域類型を設定した。伝統的商工住混合地域(新道)、新旧混合住宅地域(稲生)、新規開発住宅地域(平田)である。そして、今回、研究の第一段階として、地域住民の生活実態を明らかにする作業に重点をおいた。今後、さらに多くの地域社会の検討を進めると同時に、それらの研究諸結果を総合化する都市構

造論の構築が必要であろう。

## 2 調査対象地区の概況

われわれが調査対象に選んだ新道、稲生、平田の3地区について、その概況を説明し、その特徴を浮き彫りにしたい。

新道は、名古屋の都心、栄の北北西約2キロに位置し、江戸時代にすでに町並を構成していた伝統的な下町である。同地区の特徴として、菓子卸売商店の集積・集中があげられる。西区は江戸時代中期以降製菓業——米菓、干菓子、あめ菓子など雑菓子——が盛んな土地であるが、製菓工場が西区内に広く分散しているのにたいして、卸売商店は新道、明道地区に極端な集積を示しており、同地区は東海、北陸地方の菓子供給地として重要な地位を占めている。

稲生は都心より北へ約4.5キロの地点にあり、1910年代までは西春日井郡庄内村(1925年町制をしく)として純然たる農村であったが、1920年代以降道路改修や区画整理が実施され、工場の誘致、住宅の建設がすすめられた。1937年に稲生は名古屋市に編入され、西区稲生町として住宅、工場の混在する市街地に発展した。

平田は都心から西北7.5キロ、庄内川以北に位置し、1955年に名古屋市に編入された新開発地域である。新道と稲生の2地区ではそれぞれの町を調査対象地区としたのにたいし、平田のばあいは市営平田住宅団地を調査対象地区に選んだ。同団地は1964年から65年にかけて建設された、総戸数1,100戸を上回る住宅団地である。平田地区は1955年の合併当時は純粋の農村地域であったが、その後名古屋のベッドタウンとして市営住宅、民間住宅の建設があいつぎ、住宅地へと大きな変貌をとげつつあるが、いまだに農地、空地、農業用水路などが随所に残されている。

調査は質問紙票の留置法により、新道と稲生については1981年3月、平田は1982年3月に実施された。配布数、回収数はつぎのとおりである。

	配布数	回収数	回収率
新道	407	359	88%
稲生	328	318	97%
平田	560	462	83%

以上、3地区の歴史的変遷について概略をのべたが、つぎにこれら地区を擁する3学区——幅下学区(新道)、稲生学区(稲生)、浮野学区(平田)——の統計資料と、今回の調査のフェース・シートとを利用し、各地区の現状を明らかにしたい。

まず、3学区の人口密度を比較すると、幅下学区は1平方キロあたり1万1,000人、稲生学区は同じく1万5,

600人、浮野学区は同じく7,200人となり、稲生の人口密度が浮野のそれを2倍も上回っているのが注目される。

3学区の5年間人口増加率を比較すると、都心に近い幅下では、1955～60年にすでに減少に転じ、それ以降1965～70年の18%減をはじめ2桁の大幅減少をつづけている。稲生は1970年まで2桁の人口増加を記録してきたが、その後減少に転じた。新市域の浮野は1960～70年にかけて134%、124%と大幅な増加を示したが、1975～80年にはじめて2%の微減を記録した。つまり、ここ25年間に人口のドーナツ現象が進行し、幅下の人口急減と浮野の人口急増が対照的である。

3学区の工業、商業活動にはどのような特徴が認められるであろうか。1980年の工業統計によれば、工場数は幅下121、稲生229、浮野171であり、業種別では、幅下では食品関連、稲生では繊維関連、浮野では金属・機械・電気関連の工場が圧倒的比率を占めている。なお、3学区とも零細規模の工場が多く、従業員10名以下の工場の比率は、幅下89%、稲生85%、浮野78%に達する。製造品出荷額は、幅下106億円、稲生240億円、浮野366億円である。

また、1979年の商業統計によれば、商店数は幅下500、稲生284、浮野89であるが、このうち卸売商店のみをとりあげると、幅下348、稲生50、浮野21となり、幅下の卸売商店数の比重の高さが注目される。年間商品販売額は幅下1,804億円、稲生451億円、浮野77億円であり、幅下が他の2学区に大差をつけているが、その96%が卸売販売額によって占められている。なお、幅下の卸売商店、卸売販売額ほとんどが菓子卸売業であることはいうまでもない。つまり、幅下を菓子卸売業地区、稲生を繊維工業地区、浮野を金属・機械・電気工業地区とよぶことができる。

3学区の土地利用状況に着目して、この面から学区の特徴を明らかにしたい。幅下の土地利用は住宅70%、商業20%、工業5%の割合である。稲生のそれは住宅50%、商業2%、工業17%、その他30%、浮野のそれは住宅20%、商業1%、工業2%、農業20%、その他56%の比率である。幅下を住商過密地区とすれば、稲生を住工混合地区、浮野を住農過疎地区と名付けることができる。なお、国土庁の公示地価(1982, 1, 1現在)によれば、都心に近い新道町の地価は3.3平方メートルあたり105万円の高値をよび、稲生町においても同じく35万円、都心からほど遠い中沼町(平田住宅所在地)においてさえ同じく29万円という価格をつけている。

つぎに、今回の調査のフェース・シートを利用し、調査対象3地区の特徴を明らかにしたい。

調査対象者である世帯主の年齢を比較すると、新道では50才代がもっとも多く、稲生では40才代が、平田では

30才代と40才代が、それぞれ多数を占めていた。

世帯主のこの地区への来住時期をみると、1945年以前からの居住者の比率は、新道33%、稲生13%、平田1%であるのに対して、1965年以降の来住者の比率は新道28%、稲生62%、平田93%である。つまり、新道を旧地区、稲生を新旧混合地区、平田を新地区と対比させることができる。

世帯主を従業上の地位、すなわち業主、家族従業者、雇用者に分類すると、新道では46%、7%、36%、稲生では21%、8%、59%、平田では7%、2%、70%の割合となる。新道を自営業主の街とすれば、平田を雇用者の街と特徴づけることができよう。

さらに、自営業主を業種別に分類すると、当然のことながら、新道では卸売業が全体の過半数を占めていた。また、雇用者をホワイトカラーとブルーカラーに大別すると、新道44%、44%、稲生34%、48%、平田26%、64%となり、新道＝ホワイトカラー、平田＝ブルーカラーという団式が成り立つ。

さいごに、3地区の家族形態を比較すると、核家族の占める比率は新道53%、稲生59%、平田76%であるのに対して、直系家族の占める比率は新道29%、稲生18%、平田8%であった。新開発地区の平田で核家族が圧倒的多数を占めているのは、当然のことであろう。

### 3 家族・労働と生活意識

地域特性および住民の属性からみて、新道は旧中間層の性格で、平田はブルーカラーを主体とする近代的賃労働者の性格、稲生はこれらの混合的性格であるといえよう。ここでの論点は、このような地域類型が住民の価値観、生活意識のどのような側面に特徴的にあらわれているのか、あるいはあらわれていないのかという点である。戦後の社会変動、とくに高度経済成長期以降の生活水準の向上、マスコミュニケーションの発達は、地域社会全体に生活の平準化をもたらした。このような生活の平準化が、個人の意識をも平均化させたのか、あるいは階層的、地域的差異が明確にみられるのかという問題である。

賃労働者の増加と豊かな物質文明の到来は、いわゆる大衆社会化状況をもたらし、日本人の意識に大きな変化を生じた。社会、あるいは公的活動の面より個人の日常生活に重点をおき、私生活を第一に考える「私生活中心主義」の傾向である。これは、今回の調査地区においても程度の差はあれ指摘される。表3-1の「日常生活観」から分るように、「私生活志向」といわれる「趣味に生きる」、「のん気に暮らす」の2項目に多くが集中している。全国平均と比べてもおおむね似通った傾向を示している。しかし、いま少し立入ってみるならば、「私

生活志向」の2項目は、新道では55%、稲生59%、平田69%を占め、地域差のあることに気づく。これに対し、新道・稲生では「清く正しく暮らす」項目に全国平均より高い数字がでていいる。私生活志向の流れにあるとはいえ、住民の職業階層の複雑な構成を示す旧市街地では、意識の多様化がある程度指摘できよう。勤労者がほとんどを占める平田は私生活志向が強く、その意味で、均質な意識のみられる地域であるといえよう。日常生活観の違いを住民の職業階層という点からみたが、労働に対する考え方には、さらに明確なちがいで違いがあらわれている。表3-2から分るように、「仕事は生きがいではないから、それを求めて努力すべきだ」という項目に、新道地区住民の49%が同意し、3地区中最も高い。この内、自営業者(家族従業者を含めて)の占める割合は62%である。江戸時代から菓子業の地域的産業集団を形成してきた新道地区には、零細自営層が多く、現在菓子業従事者は激減しているとはいえ、いくつかの経済変動を自らの努力で切り抜けてきた彼らの生活感覚が、根強いかたちで残っているといえよう。この点については出世に必要な要因を聞いた質問項目でも、新道は個人の才能・努力をあげるものが57%を占めていることからわかる(稲生51%、平田44%)。平田地区の労働観は、「仕事は

生きがいというより生活のため仕方のないものだ。他の事に生きがいを見出すべきだ」の項目に最も多くの人同意している。この内75%が雇用者である。労働に生きがいを見出すことの困難な多くの雇用賃労働者は、私生活中心主義の傾向とならざるをえないのであろう。大衆社会化状況を促す賃労働者の増加は、私生活の安定を学歴に求めることが多くの研究で指摘されているが、平田では出世の要因に学歴をあげるものが11%と、親の社会的地位・財産の30%より下回っている。平田地区労働者の、不安定な地位と意識の一端をうかがい知ることができる。新道地区の雇用者は、絶対数が少なく(調査対象者の36%)、またブルーカラーの比率も雇用者中44%と平田と比べて低いが、仕事への生きがい観はやはり自営業者にくらべ低い。つまり、私生活志向は賃労働者の特性として、ある程度一般化することが可能であろう。これに対し、歴史的に零細自営層が根強く残る産業基盤のある地域では、とくに新道地区のように人口減少が続き、地域自体が閉鎖的なところでは、住民の生活意識にある程度、地域的特性が存続することが指摘できる。

つぎに消費生活により密着した生活意識の検討を、階層帰属意識、家族の緊密性および「しきたり」の尊重からみてみたい。

表 3-1 日 常 生 活 観

	趣味に合った暮らし	のん気に暮らす	一生懸命働き金持に	一生懸命働き名をあげる	清く正しく暮らす	社会のために生きる	わからない	計
新 道	121(33.7)	76(21.2)	42(11.7)	13( 3.6)	76(21.2)	9( 2.5)	22( 6.1)	359(100.0)
稲 生	128(40.9)	55(17.6)	36(11.5)	3( 1.0)	57(18.2)	8( 2.6)	26( 8.3)	313(100.0)
平 田	210(45.5)	109(23.6)	30( 6.5)	8( 1.7)	45( 9.7)	18( 3.9)	42( 9.1)	462(100.0)
全 国 * 1958年	(27)	(18)	(17)	( 3)	(23)	( 6)		
全 国 * 1978年	(39)	(22)	(14)	( 2)	(11)	( 7)		

\* 日高六郎「戦後思想を考える」岩波新書p. 79

表 3-2 労 働 観

	仕事は生きがい、努力すべきだ	仕事は生きがいがいたが、現実には見出せない	他に生きがいを見出す	どちらももいえない及び回答	計
新 道	177(49.3) (内、自営業110)	55(15.3)	87(24.2)	40(11.1)	359(100.0)
稲 生	113(36.1)	77(24.6)	87(27.8)	36(11.5)	313(100.0)
平 田	116(25.1)	119(25.8)	175(37.9) (内、勤め人131)	52(11.3)	462(100.0)

表 3-3 冠婚葬祭についての考え

	しきたり通り 精一杯すべきだ	しきたり通り、 世間並みに すべきだ	しきたり通り、 簡素にす べきだ	自分の納得の いく方法です べきだ	しきたりを無 視すべきだ	そ の 他	計
新 道	23( 6.4)	136(37.9)	160(44.6)	29( 8.1)	3( 0.8)	8( 2.2)	359(100.0)
稲 生	30( 9.6)	83(26.5)	135(43.1)	57(18.2)	6( 1.9)	2( 0.6)	313(100.0)
平 田	40( 8.7)	148(32.0)	173(37.4)	86(18.6)	10( 2.1)	5( 1.1)	462(100.0)

階層帰属意識は、所得制限のある市営住宅居住者の平田が、「中の下」、「下」の比重がやや大きいとはいえ、3地区とも8割以上が中間層への帰属を示している。これは全国的動向と一致し、生活の質の差異はともあれ、高度経済成長期のもたらした平準化意識のあらわれといえよう。

日常生活で悩みごとが生じた場合、「信頼をおき相談をする」のは、3地区とも「家族・親族のみ」が7割台を占めている。第2位の「家族・親族以外に職場・同業者の友人」は、3地区ともわずか10%台にすぎない。個人の生活にとって、家族・親族への期待は大きく日常生活の唯一の安定した帰属の場といえよう。さきの「私生活中心主義」の傾向と合わせて考えれば、裏表の関係にあることが分る。しかし、これは、核家族の進行に対応するといった家族形態の変化にともなう性格のものではなく、全体的一般的な傾向である。たとえば、核家族は新道で53%、稲生59%、平田76%とかなりの違いをみせているがこの差が家族への期待感に影響を及ぼしているわけではない。単身家族の増加、あるいは離婚率の上昇など、現代家族は家族解体への危機を多くはらんでいるが、他方で、伝統的・地縁的關係が弛緩したり、新しい地域で全く新しい人間関係を形成しなければならないとき、集団の最小単位としての家族に大きな期待が寄せられるのも事実である。

つぎに、「しきたり」に対する考え方を、一般的に派手だといわれる名古屋市の冠婚葬祭に関する意見から検討した。表3-3から分るように、稲生・平田で「自分の納得のいくやり方ですべきだ」という意見が、新道より高くなっている。しかし、大部分の人は、しきたりを守ることに同意している。しきたりは、地域社会の伝統、慣習であり、人生の重要な節目には、地域の伝統に従う傾向が全体として指摘される。この項目は、名古屋市以外の都市と比較した場合、あるいは特色があらわれるのかもしれない。

以上、数少ない質問項目から3地区住民のおよその生活意識を概観したが、各地区とも大衆社会の平準化傾向が色濃くあらわれている。教育観などの検討が残されて

いるが、このことは消費生活に関わる局面ではとくに指摘されよう。これに対し、産業構造において伝統をもつ地域、あるいは歴史的特性のある地域では、労働の質と労働観をめぐって地域性が指摘されるといえよう。

#### 4 地域社会関係と住民の地域観

本節では、3つの地区類型を基準に、各地区における地域社会関係の実態と住民の地域観の特徴を明らかにし、3地区を貫く都市化の流れとそれぞれの地区がもつ固有の都市化の姿とをさぐってみることにする。

まず、近隣という社会関係の程度をつきあいの内容によってみると、どの地区も「あいさつ程度」が30%台で一番多いが、第2位としては、新道では「世間話をする程度」が、他の2地区では「用事をたのみあう」があがっており(これらもいずれも30%台である)、実質的な内容をもつつきあいはむしろ新道以外で多い。来住時期別のつきあいの程度の比率をみたのが、表4-1である。これによると、居住年数が長くなるほど実質的なつきあいがふえることは予想どおりであるが、同じ来住時期では、新道よりも稲生、とくに平田でより早く実質的なつきあ

表 4-1 来住時期別あいさつの程度

		あいさつ程度	用事を頼みあう
1975年～	新 道	57.8	15.6
	稲 生	48.5	21.2
	平 田	38.0	28.3
1955年～ 1975年	新 道	37.8	27.8
	稲 生	31.2	38.3
	平 田	28.9	36.5
1955年 以前	新 道	28.0	31.2
	稲 生	29.1	38.2
	平 田	—	—
全 体	新 道	34.0	28.7
	稲 生	36.1	32.6
	平 田	32.7	32.5

各時期来住者総数中の比率

いが始まっていることを見ることができる。古い世帯が多いほど、新来住者がその近隣社会に入りこみにくいことを示すのであろう。

つぎに、この近所づきあいを支える地域観をみると、「同じ土地に住むものとして、近所づきあいをしたい」（地縁重視）というものが3地区とももっとも多い（新道、稲生は61～62%、平田は46%）が、平田ではこの比率は、第2位の「ふだんの生活で困ったとき、つきあいが無いと不便である」（便益重視）とほぼ並んでおり（42%）、他2地区のそれが「地縁重視」の半分以下（ともに24%）であるのとくらべると、近所づきあいがより用具的な意味で肯定されていることをみることができる。逆に、近所づきあいに消極的ないし否定的な意見は稲生・新道に多く（14%、12%、平田は8%）、これは後述の地域組織加入状況にてらしあわせてみれば、生活圏の拡大の反映とみることができる。つまり、地域生活関係の高密度の集積は、結果として組織ごとの機能分散ないし特化を生みだしているかのようである。

近隣より広域の社会関係についてみよう。ここでは、各世帯の世帯員について、地域の各種組織への加入の有無をたずね、さらに加入している組織について世帯主（回答者）の重視するものを2つあげてもらった。列挙した組織は、町内会・自治会をはじめとして15であった。これらの加入率の高い順に組織名と加入世帯率および重視度の高さの順位と比率を示すと、表4-2のようであった。これによると、第1位は、加入率、重視率とも全地区同じで「町内会・自治会」であり、加入率では平田が、重視率では新道がもっとも高かった。加入率の第3位は「子ども会」で全地区同じ（重視順位は異なる）であるが、それ以外は分散している。しかし、稲生と平田は第2位「PTA」、第5位「趣味の会」、第6位「宗教団体」で同じ組織があげられており、結局、第4位以外はみな同じとなっている。全体に地域ぐるみ型の組織が上位に出ているが、稲生、平田地区では個人参加型のものが比

較的上位にも頭を出しているようである。他方、重視率の順位に着目すると、こんどは新道と稲生ではほぼ同じ組織があげられ、稲生の中間的性格をあらわしている。また平田では、組織率の上位6位中に重視率の上位5位まで（5組織）が含まれ、稲生の4組織、新道の3組織とくらべて加入に住民の主体性が結びついていることを知ることができる。とはいえ、重視率第1位の「町内会・自治会」および新道の同第2位の「商店会・同業組合」を除けば、他の重視率はいずれも10%以下であり、全体に地域組織への関心の低さを示している。それだけに「町内会・自治会」のもつ意味の大きさ、そして、氏子会以外の「宗教団体」の位置の高さは注目に値しよう。

つぎに、以上をまとめて各世帯が加入している組織の数別の分布をみると、4組織以下のものは平田で81%、稲生で67%、新道で57%、逆に、5組織以上のものは新道で30%、稲生で19%、平田で12%で、伝統的に職住近接の地域生活が営まれてきた新道での集団累積の大きさを知ることができる。平田では逆に2つ以下のものが半ば近く（46%）を占めている。

また、これを帰属意識をもつ地域範囲の側からみることもできよう。ここでは「ここがわたしたちの地域である」という実感をもつ範囲を1つあげてもらった。比率の高かった順位は3地区ともほとんど同じで、①西区、②名古屋市、③町内会・自治会、④学区、⑤区内旧市街地・庄内川以北、⑥隣組であった（平田だけは③と④が入れかわっている）。比率の面でも、比較的広域の行政区画である①と②、比較的狭域の生活単位である③と⑥は、各地区ともあまり差はなく、それぞれ30～33%、12～14%内に含まれている。地域差のあるのは両者の中間の④と⑤で、平田がもっとも高率で25%を含め、稲生が最低で12%である。平田におけるPTAの重視順位が高かったことがこの点と関連があるようにも思われるが、それとともに1955年に名古屋市に編入された新市部として、地域条件の類似が新しい生活圏としてこの範囲を意識させ

表 4-2 加入率順位別組織名

( ) 内は加入率, [ ] 内は重視順位と重視率

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位
新 道	町内会・自治会 (81.1) [①30.4]	婦 人 会 (34.0) [⑨ 2.5]	子ども会 (30.6) [⑤ 3.6]	商店会・同業組合 (30.1) [②14.5]	氏 子 会 (25.3) [⑬ 0.8]	同 窓 会 (24.8) [⑩ 2.2]
稲 生	町内会・自治会 (75.4) [①19.2]	PTA (24.9) [⑤ 2.9]	子ども会 (24.6) [⑦ 2.2]	同 窓 会 (21.4) [⑦ 2.2]	趣味の会 (19.8) [② 7.7]	宗教団体 (16.6) [③ 5.1]
平 田	町内会、自治会 (85.9) [①23.4]	PTA (39.0) [② 8.4]	子ども会 (19.9) [⑨ 2.0]	防犯・消防団 (18.2) [⑤ 2.6]	趣味の会 (16.0) [④ 7.1]	宗教団体 (15.8) [③ 8.2]

(註) 重視順位上位でここに出していないものを示せば、新道③趣味の会、④宗教団体、稲生④商店会・同業組合である。また、宗教団体は氏子会以外の宗教団体である。

表 4-3 町内会・自治会の評価と理由

(%)

	評 価			理 由 順 位			
	必 要 と 思わない	どちらとも いえな	あつたほう が よ い	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
新 道	2.2	10.9	82.7	親 睦 35.1	共同防衛 18.4	行政連絡 15.9	要望運動 3.3
稲 生	8.3	15.0	74.8	共同防衛 25.6	親睦 22.4	行政連絡 19.2	要望運動 4.5
平 田	6.2	15.2	76.8	共同防衛 23.2	行政連絡 18.8	親睦 17.8	要望運動 11.7

(註) 親 睦=町内の親睦を深め、地域のしきたりを守るから  
 共同防衛=防犯、保健衛生、自衛の必要から  
 行政連絡=市や区からの連絡事務のため  
 要望運動=住民の要望を集めて運動していくため

ているとってよいであろう。これにたいし稲生では、「とくにない」と無回答が43%にも達し(平田は28%),これも先の「趣味の会」が重視順位の第2位であったこと、「町内会・自治会」の加入率、重視率がいずれも3地区中最低であったことなどと考えあわせてみると、この地区で地域からの個人の解放がもっともすすんでいるということができよう。

こうした差はあれ、なお抜群の加入率と重視率を維持しているのが「町内会・自治会」であるが、本節の最後に、住民がこの組織をどのような理由で、どのように評価しているかを、直接検討してみよう。この結果を示したのが、表4-3である。

「必要と思わない」は稲生を最高にしてなお1割にも満たず(その最大の理由は3地区とも「寄付集めや労力奉仕の機関にすぎない」である)、ここでも「あつた方がよい」とするものは75~83%を占め、新道と稲生では表4-2に示された町内会・自治会加入率とほぼ見合っているが、平田ではこの評価は加入率を10%近く下まわっている。新興団地として、評価はまだ固まらない面を残しているといえよう。

全体に「あつた方がよい」との評価が圧倒的に多いが、その理由は地区によって様ではない。この地区の差をもっともよくあらわしているのが「親睦」の順位であろう。まちづくりの体制や要求実現のルートがすでに整備されてきている新道では、「親睦」という表出的な機能が重視されているのにたいし、いままさにその体制をつくりだしていかなければならない平田では、より用具的な「共同防衛」、「行政連絡」といった機能が重視されるのは当然といえるであろう。「要望運動」は各地区とも最下位であるが、比率でみれば平田は12%で他とくらべてきわだって高く、問題の集約・解決ルートとして、自治会が占める位置の大きさ(それはこの地区の住民の加入する組織数が少ないこととも関連している)を示している。

この点はさらに次節で検討される。

## 5 地域問題と住民意識

都市、農村を問わず、いかなる地域においても住民の健康で文化的な生活を阻害する問題が存在しており、住みよい地域社会を建設するためにはこれら地域問題を解決することが肝要である。

この意味で、新道、稲生、平田の3地区にそれぞれどのような地域問題が存在するのか、これら地域問題の解決にあたって住民がどのような解決方法を有効と考えているのか、地域住民が住民運動にたいしていかなる評価を与えているのか、の3点を調査を通じて明らかにしようとした。

「地域の問題を3つ指摘せよ」という質問にたいして、表5-1に示したような回答がよせられた。この回答は、当然のことながら、それぞれの地区の実情を敏感に反映し、地区により大幅に異なっている。たとえば、「交通施設の不足」をあげたものは、平田で全体の18%を占めているのにたいして、新道ではこれをあげたものはわずか1%にも満たない。

新道地区では、「地価の騰貴」と「自然環境の悪化」の2つがもっとも重大な地域問題であった。新道の地価は、前にのべたように、公示地価でさえ、100万円を上回っており、この地価騰貴が地区産業の発展を阻害し、住民の生活環境を悪化させた元凶であることは間違いない。しかしながら、地価の抑制は国の数次にわたる対策にもかかわらず、その効果はほとんどあらわれていない。

また、新道は緑と空き地に乏しい人工の白い街であるため、自然環境の悪化が地域問題の上位を占めたのも当然のことであろう。この対策としては、同地区の再開発を実施し、商店・住宅の共同化・中高層化をはかり、公園緑地を新しく造成することが必要であるが、これも、

また、実現の可能性がきわめて乏しいといわなければならない。

大都市の都心周辺地域の例にもれず、新道地区には産業と人口の過密にもとづくさまざまな問題が存在していたが、その解決がきわめて困難なものが多いため、住民の生活環境はますます悪化し、その結果人口の大量流出を招くこととなった。

稲生地区では、「遊園地、運動場、公園などの不足」をあげたものが、12%と1位を占め、「地価の騰貴」と「交通施設の不足」がこれにつづいている。幸いなことに同地区にはいくつかの空き地が残されているため、これを遊園地や公園に転用する余地がある。しかしながら、新道ほどではないとしても稲生の地価も公示価格で30万円を上回っているため、用地買収には莫大な費用が必要となり、地価騰貴がこの問題の解決のためにも最大のネックとなっている。

「交通施設の不足」をあげたものが9%に達しているが、稲生地区は都心と複数のバス路線で30分以内で結ばれており、それほど不便とは考えられない。それが9%を占めていたことは、逆にいえば、稲生地区にはそれほど深刻な問題が存在しないことを意味しているのではないか。

平田地区では、「交通施設の不足」が18%を占め、「医療施設の不足」が14%、「住宅・住宅地の狭小・過密」が13%とつづいている。平田の交通事情の劣悪さは定評のあるところである。庄内川が交通のネックとなり、平田から都心まで市バスで45分以上の時間を必要とする。し

かしながら、1987年までに地下鉄鶴舞線が上小田井まで延伸される予定であるが、その暁きには平田と都心はわずか20分で結ばれ、交通事情は大幅に好転する。

また、新開発地域にしばしばみられるように、医療施設の不足が目立っており、人口1,000人あたりの医師数は幅下1.1人、稲生1.2人にたいして浮野はわずか0.4人にすぎない。庄内川をはさんで医療の格差があまりにも大きく、この是正のため山田地区に公立病院の建設を要望したい。

住宅の狭小・過密も平田地区の重大な問題の1つである。平田住宅の規模は2DKが大多数を占め、平均家族員数は4人弱であることを考慮すると、同住宅は、住宅が量から質の時代に入った現在では、狭小過密住宅であるといっても過言ではない。名古屋市の基本計画(1980~90年度)においても、「既設の狭小な市営住宅は、その増築・改造をはかるなど、間取り・設備などを改善し、居住水準を高める」とうたわれているが、平田住宅についても、この施策を早急に実施することを期待する。

多くの新開発地と同様に、平田の地域問題の特徴は各種の生活環境施設の不足であり、このような問題は住民の自治体への働きかけによってある程度の解決が可能であると考えられる。

地域問題の解決方法に関する質問にたいして、表5-2に示したとおりの回答がえられた。「既存の地域住民組織」をあげたものが、3地区とも、第1位を占めていたが、平田で49%に達していたのにたいして、新道では30%、稲生で33%にすぎず、地区による差がきわめて大

表 5-1 地 域 問 題

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
新 道	地 価 の 騰 貴 113(10.5)	自然環境の悪化 112(10.4)	公園などの不足 83( 7.7)	公 害 の 発 生 81( 7.5)	住宅の狭小過密 60( 5.6)
稲 生	公園などの不足 116(12.4)	地 価 の 騰 貴 87( 9.3)	交通施設の不足 84( 8.9)	自然環境の悪化 67( 7.1)	住宅の狭小過密 65( 6.9)
平 田	交通施設の不足 250(18.0)	医療施設の不足 187(13.5)	住宅の狭小過密 173(12.5)	治安・風紀の悪化 117( 8.4)	交通問題の発生 107( 7.7)

表 5-2 問 題 解 決 方 法

	町内会、自治会など既存の地域住民組織に頼む	市役所、区役所に直接頼む	市会議員、地元の有力者に頼む	市長や市議員の選挙で自分の意志を反映してくれる人を選ぶ
新 道	107(29.8)	71(19.8)	68(18.9)	30( 8.4)
稲 生	109(33.2)	53(16.9)	42(13.4)	23( 7.3)
平 田	226(48.9)	38( 8.2)	30( 6.5)	34( 7.4)



表 5-3 住民運動の評価

	これまでの住民運動は一定の効果をあげてきた。今後必要だ。	これまでの住民運動は一定の効果をあげてきたが、これからは余り期待できない。	これまでの住民運動はあまり効果をあげなかったが、これからは必要だ。	これまでの住民運動はほとんど効果をあげなかったし、今後とも必要でない。	どちらともいえない 無 回 答	計
新 道	90(25.1)	25( 7.0)	85(23.7)	19( 5.3)	140(39.0)	359(100.0)
稲 生	100(31.9)	14( 4.5)	59(18.8)	15( 4.8)	125(39.9)	313(100.0)
平 田	146(31.6)	32( 6.9)	102(22.1)	18( 3.9)	164(35.5)	462(100.0)

きい。つぎに、「市役所・区役所」が多く、新道20%、稲生17%とともに第2位であるが、平田では8%にすぎなかった。「市会議員・地元の有力者」がこれにつぎ、新道19%、稲生13%といずれも第3位を占めているが、平田ではわずか7%であった。

このように、新道と稲生が、多少の差こそあれ、「既存の地域住民組織」、「市・区役所」、「市会議員・地元の有力者」の順に幅広く分散しているのにたいして、平田は「既存の地域住民組織」の一点に集中しているのが大きな特徴といえよう。このことは、市・区役所が遠い、地元の有力者が少ないという平田地区の事情を考慮したとしても、同地区で自治会への支持が強く、その活動が活発であることを意味しているといえよう。

住民運動にたいする住民の評価は、表5-3に示したとおりである。「一定の効果をあげてきた。今後とも必要だ」と高い評価を与えたものは、稲生と平田ともに32%を占めていたのにたいして、新道では25%にとどまっていた。

また、これまでの住民運動にたいする評価をみると、「一定の効果をあげてきた」というものが、新道32%、稲生36%、平田39%を占めていた。さらに、今後の住民運動にたいして「今後とも必要である」という回答が、新道49%、稲生51%、平田54%となっている。

3地区を比較すると、新道で住民運動にたいする評価がかなり低いという事実が明らかになる。新道地区では自営業主、高年令者、長期居住者の比率が高く、かれらのもつ保守的伝統的性格が住民運動にたいする消極的、否定的な評価を生みだしたものと考えられる。

## 6 おわりに

以上、われわれは名古屋市内でもっとも古い歴史をもち、しかも他方で、戦後の市域拡張にさいして新たに編入された地域をかかえこんでいる西区をとりあげ、その中から、地域構造、都市化のタイプにおいて対照的な3地区を選び、そこで行なった質問紙票調査の結果を分

析してきた。

ここでのわれわれの問題意識は、1で述べたように、巨大都市の構造的展開(都市化)の中に各地区を位置づけつつ、まず主要には各地区ごとの社会構造や住民の生活様式、生活意識の特徴をとらえ、あわせてこれらの地域特性のうちにあられる都市の全体構造とその展開の特質を把握しようとするににあった。現代の地域社会は、一方でひき続き分化と拡散をすすめながらも、他方では人口の定住化にともなって新たな地域社会関係の形成と統合がみられるようになってきている。その中で、これまで地域社会の住民の労働と生活を支えてきた諸条件が再び注目を集め、その意味の再評価と現代的再生の可能性が、それを担う主体像とともに模索されてきている。われわれの各地域をとりあげる視角もこのようなものであることはいうまでもない。これらの地区を、現在の名古屋の地域構造上に位置づけてみると、それぞれ都心周辺零細地場産業地区、旧市域周縁住宅地区、新市域周縁住宅団地地区と特徴づけることができる。この規定には、各地区の住民の階級構成、来住時期、生活基盤整備の状況などがすでに反映されており、本稿では、こうした諸要因の差と住民の意識や態度の特徴との関連が注目されたのである。

都心周辺零細地場産業地区である新道は卸売業を主体とする自営層が多く、刻苦勉励型の意識が強い。古い歴史を反映してしきたりは比較的守られ、また社会組織の累積も厚いが、個々の組織の機能的特化もすすみ、営業・生活諸条件の悪化のもとで、連帯の力よりも個別的な問題打開の道がさぐられる傾向がある。だから共同体的とははやいえないが、なお新来住者の入りこみにくいものをもっている。この地区の再生の道をさぐることは都市再生のためにも不可欠である。

新市域周縁住宅団地地区である平田は都市膨張政策の産物であり、都市生活基盤の不整備と引きかえの低家賃=勤労者用住宅団地である。住民は私生活中心主義に傾くが、地域生活環境整備の問題があるので地域住民組織を欠かすことができず、他の地域組織の未成熟ともあ

いまって、自治会への依存は強い。しかし、この組織へのかかわり方はプラグマティックであり、しかも、住民の条件の類似性も加わって比較的早くから実質的なつきあいがみられるようである。

この中間の旧市域周縁住宅地区である稲生は多くの点で両者の混合的性格を示している。ただ、この地区の住宅地としての形成は、政策的に行なわれた平田とちがって個々の住民の手によって行なわれており、そのためか

移動せずに残留している新道をふくめて、地域関係からの個人の自立は稲生でもっともすすんでいる。人口密度の高さもあって、この地区の今後の動向が注目されるどころである。

本稿は、上記3名の共同調査の結果を分担執筆し、その原稿を全体で検討したもので3名が共同責任を負うものであるが、その分担を示せば、谷口が2, 5, 中田が4, 6, 西山が1, 3である。